

第3章 産 業

1. 地区別、経営耕地面積規模別経営体数

(単位：戸) (各年2月1日現在)

地区	年次	農家人口 (人)	経営耕地面積規模別農家数										
			農家数	専業別販売農家			自給的家 農	販 売 農 家					
				専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家		0.3ha未満	0.3ha～0.5ha	0.5ha～1.0ha	1.0ha～1.5ha	1.5ha～2.0ha	2.0ha以上
久津川	平成22年	195	80	12	9	27	32	—	14	22	5	2	5
	平成27年	193	89	20	4	26	39	—	14	23	6	1	6
寺田	平成22年	438	191	27	18	68	78	—	31	55	15	8	4
	平成27年	301	190	24	9	46	111	—	14	47	7	6	5
富野荘	平成22年	473	161	26	20	65	50	2	30	49	14	8	8
	平成27年	436	173	29	11	64	69	1	29	43	13	9	9
青谷	平成22年	314	110	18	16	39	37	—	25	23	12	2	11
	平成27年	232	116	15	9	33	59	—	20	15	9	5	8
合計	平成22年	1,420	542	83	63	199	197	2	100	149	46	20	28
	平成27年	1,162	568	88	33	169	278	1	77	128	35	21	28

(注) 第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家。
第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家。
農家人口は、販売農家世帯員数。

(単位：戸、経営体)

地区	年次	総農家等			世帯員数 (個人経営体 数)	農業経営体 経営耕地面積規模別経営体数							
		総農家数	販売農家	自給的農家		計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3ha～0.5ha	0.5ha～1.0ha	1.0ha～1.5ha	1.5ha～2.0ha	2.0ha以上
久津川	令和2年	83	44	39	162	46	1	1	13	22	3	3	3
寺田	令和2年	155	67	88	211	72	1	1	20	30	9	5	6
富野荘	令和2年	151	85	66	300	86	—	2	24	37	9	6	8
青谷	令和2年	93	42	51	150	44	—	—	11	10	11	1	11
合計	令和2年	482	238	244	823	248	2	4	68	99	32	15	28

(資料：世界農林業センサス、農林業センサス)

(注) 農家とは、調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
個人経営体とは、個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
世帯員とは、原則として住居と生計を共にしている者をいう。調査日現在出稼ぎ等に出ていてその家になくても生計を共にしている者は含むが、通学や就職のため他出て生活している子弟は除く。また、住み込みの雇人も除く。

2. 経営耕地の状況

(単位：戸、ha) (各年2月1日現在)

年次	区分 地区名	販売農家 経営耕地 総面積	田			畑			樹園地	
			販売 農家数	販売農家 面積	うち 休耕地	販売 農家数	販売農家 面積	うち 休耕地	販売 農家数	販売農家 面積
平成 22年	久津川	42	48	23	0	42	6	0	15	13
	寺田	91	111	64	5	94	23	2	21	5
	富野荘	98	104	64	3	76	14	3	57	19
	青谷	71	69	41	5	50	12	2	36	18
	合計	302	332	192	13	262	55	8	129	55
平成 27年	久津川	45	49	26	1	40	6	0	12	13
	寺田	71	74	46	4	65	19	1	21	6
	富野荘	99	96	61	1	78	14	2	65	24
	青谷	62	52	31	2	28	7	3	36	23
	合計	277	271	164	8	211	46	6	134	66

(単位：経営体、ha)

年次	区分 地区名	経営耕地 のある 実経営体数	経営耕地 総面積	借入している耕地		田		畑		樹園地	
				借入耕地 のある 実経営体数	借入耕地 面積	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 面積	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 面積	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 面積
令和 2年	久津川	45	36	9	6	43	21	29	4	13	11
	寺田	71	73	13	19	67	55	51	13	17	5
	富野荘	86	82	25	16	79	51	52	10	61	22
	青谷	44	66	18	27	37	38	22	7	30	22
	合計	246	258	65	67	226	165	154	33	121	60

(注) 農業経営体。

(資料：世界農林業センサス、農林業センサス)

単位未滿を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(各年中)

(各年中)

3. 農地移動状況

(単位：件、a)

年次	区分	農地法 第3条関係	農業経営 基盤強化 促進法 貸借関係	
			件数	面積
平成 29年	件数	19	44 (136)	
	面積	236	618 (2,973)	
平成 30年	件数	18	39 (168)	
	面積	233	547 (3,084)	
令和 元年	件数	28	48 (182)	
	面積	248	701 (3,269)	
令和 2年	件数	29	77 (225)	
	面積	357	1,132 (3,909)	
令和 3年	件数	29	60 (228)	
	面積	441	1,040 (4,262)	

(資料：農業委員会事務局)

(注) () 内は設定総件数

4. 農地転用状況

(単位：件、a)

年次	区分	農地法区分				合計	用途別区分		
		第4条		第5条			住宅地	工場地	その他
		市街化 区域	市街化 調整区域	市街化 区域	市街化 調整区域				
平成 29年	件数	13	4	6	7	30	10	—	20
	面積	50	31	21	33	135	27	—	108
平成 30年	件数	12	4	11	17	44	11	3	30
	面積	83	46	69	156	354	72	22	260
令和 元年	件数	10	—	7	9	26	8	—	18
	面積	58	—	24	89	171	44	—	126
令和 2年	件数	7	2	6	34	49	9	—	40
	面積	37	5	47	373	462	58	—	403
令和 3年	件数	11	2	8	11	32	9	—	23
	面積	87	14	28	138	267	57	—	211

(資料：農業委員会事務局)

5. 事業所の状態

(単位：事業所、人)

産業分類	平成24年2月1日		平成26年7月1日		平成28年6月1日	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	2,491	21,456	2,601	24,289	2,392	21,463
農業、林業	5	83	5	57	5	108
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	53	9	81	7	69
建設業	234	1,198	223	933	213	950
製造業	284	5,108	267	4,724	245	4,507
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	1	51	—	—
情報通信業	11	66	13	62	13	25
運輸業、郵便業	35	729	31	547	29	604
卸売業、小売業	587	4,344	623	4,548	561	4,522
金融業、保険業	28	287	30	289	29	298
不動産業、物品賃貸業	193	491	196	501	179	464
学術研究、専門・技術サービス業	83	328	86	331	91	354
宿泊業、飲食サービス業	239	1,973	246	1,884	242	1,927
生活関連サービス業、娯楽業	270	1,641	277	1,517	266	1,497
教育、学習支援業	134	676	145	1,393	112	654
医療、福祉	232	3,439	280	5,406	263	4,375
複合サービス事業	13	107	12	221	12	219
サービス業(他に分類されないもの)	138	933	138	929	125	890
公務(他に分類されるものを除く)	—	—	19	815	—	—

(資料：平成26年は経済センサス - 基礎調査、平成24年・平成28年は経済センサス - 活動調査)

(注)個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務に属する事業所を含まない。事業内容等不詳を含まない。

経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、事業所・企業統計調査等による過去の調査の値とは比較できない。

6. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人) (平成28年6月1日現在)

区分	民 営												国・地方 公共団体	
	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		事業所数	従業者数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
農林漁業	5	108	1	3	2	14	—	—	—	—	2	91	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	69	2	8	3	22	1	19	1	20	—	—	—	—
建設業	213	950	155	348	40	249	12	142	4	99	2	112	—	—
製造業	245	4,507	116	245	48	314	38	537	15	385	28	3,026	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	25	11	15	2	10	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	29	604	11	20	5	36	4	49	2	50	7	449	—	—
卸売業、小売業	561	4,522	360	833	105	653	59	811	15	350	22	1,875	—	—
金融業、保険業	29	298	13	22	4	25	7	107	3	68	2	76	—	—
不動産業、物品賃貸業	179	464	167	285	6	39	2	30	—	—	4	110	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	91	354	69	145	16	97	3	34	2	47	1	31	—	—
宿泊業、飲食サービス業	242	1,927	147	316	41	268	27	366	14	327	13	650	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	266	1,497	215	379	31	196	8	112	4	101	8	709	—	—
教育、学習支援業	112	654	72	112	19	131	14	212	2	46	5	153	—	—
医療、福祉	263	4,375	96	202	75	505	46	610	10	221	36	2,837	—	—
複合サービス事業	12	219	3	8	6	31	1	11	1	20	1	149	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	125	890	89	182	12	79	13	179	2	49	9	401	—	—
公務(他に分類されるものを除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,392	21,463	1,527	3,123	415	2,669	235	3,219	75	1,783	140	10,669	—	—

(注)30人以上の中には、出向・派遣従業者のみを含む。

(資料：経済センサス - 活動調査)

7. 工業の状態

(単位：事業所、人、万円) (各年6月1日現在)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			原 材 料 使用額等	製 造 品 出荷額等
	会 社	組 合 その他 の法人	個 人	合 計	男	女	合 計		
平 成 27 年	111	—	12	123	2,563	1,311	3,874	5,117,691	9,085,507
平 成 29 年	107	—	7	114	2,644	1,353	3,997	4,472,635	8,407,685
平 成 30 年	103	—	7	110	3,120	1,146	4,266	4,972,288	9,262,296
令 和 元 年	104	1	7	112	3,132	1,170	4,302	5,151,682	9,443,571
令 和 2 年	102	—	6	108	3,023	1,115	4,138	5,385,963	9,620,616
食 料 品	9	—	1	10	707	225	932	1,012,280	1,732,414
飲料・たばこ・飼料	6	—	1	7	190	53	243	421,409	625,773
織 維	14	—	1	15	207	109	316	224,528	467,804
木材・木製品	1	—	—	1	16	—	16	X	X
家具・装備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	1	—	—	1	120	17	137	X	X
印 刷	2	—	—	2	11	12	23	X	X
化 学	4	—	—	4	28	43	71	85,433	139,284
石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品	14	—	1	15	131	49	180	102,619	506,375
ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石	8	—	—	8	191	49	240	236,264	547,364
鉄 鋼	1	—	—	1	21	11	32	X	X
非 鉄 金 属	1	—	—	1	20	4	24	X	X
金 属 製 品	9	—	1	10	157	44	201	98,714	251,867
はん用機械	2	—	—	2	21	5	26	X	X
生産用機械	15	—	—	15	347	140	487	407,010	789,354
業務用機械	2	—	—	2	48	21	69	X	X
電子部品	1	—	—	1	1	3	4	X	X
電気機械	9	—	—	9	246	137	383	398,182	877,057
情報通信	1	—	—	1	521	186	707	X	X
輸送用機械	1	—	—	1	21	1	22	X	X
そ の 他	1	—	1	2	19	6	25	X	X

(注) 従業者4名以上の事業所

(資料：工業統計調査・平成27年は平成28年経済センサス-活動調査)

「X」は、公表をさしひかえたものであるため、総合計の数値と内訳の数値は一致しない場合がある。

8. 従業者規模別工業の状態

(単位：事業所、人、万円) (令和2年6月1日現在)

区 分	事業所数				従業者数			原材料 使用額等	製造品 出荷額等
	会社	組合 その他の 法人	個人	合計	男	女	合計		
4 ～ 9 人	27	—	6	33	117	90	207	109,061	246,417
10 ～ 19 人	31	—	—	31	278	144	422	350,926	796,093
20 ～ 29 人	19	—	—	19	381	84	465	595,039	1,211,986
30 ～ 49 人	10	—	—	10	255	157	412	447,882	766,731
50 ～ 99 人	5	—	—	5	136	158	294	152,960	383,261
100 ～ 199 人	7	—	—	7	731	221	952	1,215,472	2,113,879
200 ～ 299 人	1	—	—	1	134	75	209	X	X
300 人 以上	2	—	—	2	991	186	1,177	X	X
合 計	102	—	6	108	3,023	1,115	4,138	5,385,963	9,620,616

(注) 「X」は公表をさしひかえたもの。

(資料：工業統計調査)

9. 商業の状態

(単位：事業所、人、万円) (各年6月1日現在)

区 分	合計	卸売業計	小売業計	各種商品	織物・衣 服・身の回 り品	飲食料品	自動車・ 自転車	家具・じゅ う器・機械 器具	その他
平成 16年	746	109	637	2	87	223	51	69	205
	5,390	535	4,855	666	251	1,895	322	288	1,433
	10,680,253	3,538,522	7,141,731	X	297,073	2,475,888	1,028,287	364,995	X
平成 19年	675	103	572	4	73	190	52	62	191
	4,756	502	4,254	571	232	1,719	313	246	1,173
	9,393,317	3,188,913	6,204,404	1,081,243	219,461	2,212,094	783,267	299,061	1,609,278

(単位：事業所、人、百万円) (平成24年2月1日現在、平成26年7月1日現在、平成28年6月1日現在)

区 分	合計	卸売業計	小売業計	各種商品	織物・衣 服・身の回 り品	飲食料品	機械器具	その他	無店舗
平成 24年	446	77	369	3	44	123	59	127	13
	3,216	325	2,891	463	115	1,231	245	793	44
	66,739	21,408	45,332	8,769	1,149	16,420	5,145	12,414	1,436
平成 26年	450	71	379	3	58	109	64	135	10
	3,444	378	3,066	571	203	977	328	944	43
	70,165	23,167	46,998	10,089	1,908	12,243	8,522	13,706	530
平成 28年	466	75	391	2	59	119	71	133	7
	3,855	275	3,580	599	248	1,312	377	857	187
	81,254	20,868	60,386	X	2,544	17,698	9,104	X	7,306

(注) 「X」は公表をさしひかえたもの。

(資料：商業統計調査、平成24年・平成28年は経済センサス活動調査)

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は含まない。従業者には臨時雇用者は含まない。平成26年調査は、調査設計の大幅変更を行ったこと等に伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。